財務データ

感動の瞬間を、ともに。
福井銀行

決算情報

●金融経済環境

当期の日本経済は、緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果がこの基調を支えることが期待されます。一方、中東情勢の影響による不透明感や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが個人消費に与える影響が、日本の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向等が日本経済に与える影響についても、一層注意する必要があります。

福井県内経済は、緩やかに回復しつつあります。２０２４年３月の北陸新幹線県内延伸以降、持続的な観光需要の高まりが個人消費を下支えし、企業の生産活動も持ち直しの傾向が続きました。今後は、中東情勢や米国の通商政策の動向、物価上昇等の影響に注意する必要がありますが、企業の生産活動の底堅さに加え、北陸新幹線延伸効果の継続や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当連結会計年度の当行及び連結子会社11社の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、地域の課題解決業としてお客さまの真の課題に寄り添い、グループ一体となった粘り強い支援・伴走の結果として、利回り改善を図りつつ貸出金利息を増加させたこと及び株式等売却益の増加を主因に、前年度比147億34百万円増加して、791億１百万円となりました。また、経常費用は、金利上昇による預金利息の増加及び福邦銀行との経営統合に伴う物件費の増加を主因に、前年度比100億２百万円増加して656億66百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比47億32百万円増加して134億34百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比14億34百万円増加して、86億１百万円となりました。

なお、当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載しておりません。

主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、前年度比14億円減少して期末残高は３兆4,094億円となりました。

貸出金は、事業性貸出が順調に推移したことから、前年度比813億円増加して期末残高は２兆4,425億円となりました。

有価証券は、前年度比382億円増加して期末残高は9,784億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により505億92百万円減少し、投資活動により190億64百万円減少し、財務活動により15億88百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は712億45百万円の減少となり、期末残高は7,999億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動においては、貸出金の増加による支出と借用金の減少による支出が、債券貸借取引受入担保金の増加による収入を上回ったことを主因に、505億92百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動においては、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、190億64百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動においては、配当金の支払を主因に、15億88百万円の支出となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

損益状況につきましては、経常収益は、前年度比144億34百万円増加して、611億40百万円となりました。また、経常費用は、前年度比78億48百万円増加して465億41百万円となりました。

したがいまして、経常利益は、前年度比65億86百万円増加して、145億98百万円となり、当期純利益は、前年度比37億30百万円増加して、105億35百万円となりました。

預金・貸出金の状況

預金（含む譲渡性預金）は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことなどから、期中450億円増加して期末残高は3兆481億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、期中1,235億円増加して期末残高は2兆1,666億円となりました。

●配当政策

当行は、地域価値循環モデルの実現に向け、グループ一体となった支援・伴走を通じて、地域の価値を高めることに取り組んでいます。その成果としてグループ全体の収益力を高め、適切な自己資本を確保しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としています。

具体的には、１株当たり年間50円（中間配当及び期末配当の年２回）の安定配当に業績連動配当を合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を、30％程度とすることを目途として取締役会において配当を決定いたします。なお、各期の配当金につきましては、その時々の経済情勢、財務状況、自己資本比率の状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、将来の収益基盤強化に向けたシステムやチャネルなどのインフラ整備、戦略分野や人的資本への投資等に活用することで、企業価値の向上に努めてまいります。

（当事業年度の配当）

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は１株当たり79円とし、中間配当（１株当たり29円）と合わせ、年108円としております。

＜株主還元方針の変更について＞

当行は、2026年度（2027年３月期）より、当行グループの財務状況及び業績見通しを踏まえ、株主還元の一層の充実に努めるとともに企業価値の向上を図ることを目的に、株主還元方針を下記のとお変更しております。

［株主還元方針］

当行は、地域価値循環モデルの実現に向け、グループ一体となった支援・伴走を通じて、地域の価値を高めることに取り組んでいます。その成果としてグループ全体の収益力を高め、適切な自己資本を確保しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としています。

具体的には、１株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を40％程度とすることを目途としております。なお、各期の配当金につきましては、その時々の経済情勢、財務状況、自己資本比率の状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。内部留保金につきましては、将来の収益基盤強化に向けたシステムやチャネルなどのインフラ整備、戦略分野や人的資本への投資等に活用することで、企業価値の向上に努めてまいります。

●対処すべき課題

日本経済は、物価上昇、継続的な賃上げ、金融政策の見直しなどを背景に、「金利のある世界」への移行が進んでおります。また、人口減少・少子高齢化の進展、人手不足の深刻化、国際情勢の不安定化など、経済環境の不確実性も高まっております。一方で、福井県は高度な技術力をもった製造業、魅力的な観光資源、多様なエネルギー供給力等の産業基盤を有しており、2024年３月の北陸新幹線県内延伸の効果が継続する中、地域経済活性化の好機を迎えております。

このような環境下において、当行は2026年５月の福邦銀行との合併を機に、理念体系とコーポレートスローガンを整理・制定いたしました。新銀行では、「感動の瞬間（とき）を、ともに。」をスローガンに、統合シナジーを早期に実現するとともに、両行の強みを融合し、期待を超える発想と行動でお客さまと「感動の瞬間（とき）」を分かち合えるよう進化してまいります。

新銀行としてスタートする「中期経営計画Ⅱ」（期間：2026年４月～2029年３月。以下、「本計画」といいます。）では、「『地域の課題解決業』として進化するために、人財の力で地域のポテンシャルを顕在化し、『感動体験』を提供する３年間」と位置付けております。

本計画の策定にあたり、「地域」と「当行グループ」の持続的な成長を実現するための重要課題（マテリアリティ）を、「人口減少・少子高齢化への対応」「地域経済の持続的な成長への貢献」「気候変動・環境負荷軽減への対応」「デジタル社会への適応」「人的資本経営の実践」「企業価値の向上」の６つに再整理いたしました。

本計画では、これらの課題を解決し、地域のポテンシャルを顕在化するために、「県内マーケットの深掘り」「事業領域の拡大」「県外マーケットとの連携」の『３つの成長戦略』を実行してまいります。

そして、これらの成長戦略を実行するのは「人」であり、その「人財の力」を最大化するために、「ウェルビーイング」「ＤＥＩ」「リスキリング」「ＤＸ／ＡＩ」「パートナーシップ」の『５つの成長ドライバー』の強化に取り組んでまいります。具体的には、職員一人ひとりの成長と働きがい向上を通じて組織力を高めるとともに、多様な人財が活躍できる組織づくり、職員のスキル向上に取り組んでまいります。また、デジタル技術の活用による業務改革やお客さま接点の強化、外部パートナーとの連携強化にも取り組んでまいります。

さらに、これらの取組みを当行グループの企業価値向上につなげ、株主還元の充実にも努めてまいります。

以上のとおり、今後も長期ビジョン「地域価値循環モデルの実現」に向け、グループの総力を結集し、地域活性化の中心的役割を担ってまいります。株主のみなさま、お客さまには、引き続き当行グループをご支援ご愛顧賜りますようお願い申しあげます。

決算情報

●主要な経営指標等の推移（連結）

項目 ＼ 決算年月		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）	（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）	（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）	（自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）	（自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日）
連結経常収益	百万円	45,790	54,897	55,423	64,366	79,101
連結経常利益又は連結経常損失（△）	百万円	△754	788	5,615	8,701	13,434
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,440	1,803	3,717	7,166	8,601
連結包括利益	百万円	△3,171	△9,480	13,766	△2,726	18,082
連結純資産額	百万円	140,620	128,710	141,507	136,450	152,972
連結総資産額	百万円	4,191,354	4,001,760	4,164,371	4,286,795	4,314,363
1株当たり純資産額	円	5,679.84	5,342.70	5,859.28	5,759.83	6,462.86
1株当たり当期純利益	円	188.96	77.14	160.96	309.15	363.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	7.93	7.59	7.41	7.92	8.15
自己資本比率	%	3.17	3.07	3.25	3.18	3.54
連結自己資本利益率	%	3.29	1.40	2.87	5.26	5.94
連結株価収益率	倍	7.46	19.30	12.10	5.81	8.78
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	186,537	△258,764	30,377	112,072	△50,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	111,200	168,906	△241,327	△133,386	△19,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,764	△2,533	△1,001	△2,357	△1,588
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,199,210	1,106,819	894,866	871,194	799,949
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	1,806 (541)	1,782 (532)	1,770 (477)	1,741 (446)	1,732 (442)

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

項目 ＼ 回次 決算年月		第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
経常収益	百万円	33,672	38,235	37,660	46,705	61,140
経常利益	百万円	584	2,667	4,337	8,012	14,598
当期純利益	百万円	491	2,958	3,016	6,804	10,535
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	24,144	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	120,061	110,781	122,493	118,959	136,999
総資産額	百万円	3,708,623	3,546,740	3,789,114	3,913,405	3,921,438
預金残高	百万円	2,815,512	2,862,360	2,889,174	2,901,209	2,965,444
貸出金残高	百万円	1,824,173	1,877,337	2,006,083	2,043,038	2,166,638
有価証券残高	百万円	692,253	568,690	831,317	949,069	987,348
1株当たり純資産額	円	5,127.36	4,807.28	5,287.63	5,024.10	5,791.28
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	円 (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	58.00 (25.00)	108.00 (29.00)
1株当たり当期純利益	円	20.93	126.57	130.62	293.54	445.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率（国内基準）	%	7.90	7.67	7.43	8.10	8.34
自己資本比率	%	3.23	3.12	3.23	3.03	3.49
自己資本利益率	%	0.39	2.56	2.58	5.63	8.23
株価収益率	倍	67.36	11.76	14.91	6.12	7.17
配当性向	%	238.84	39.50	38.27	19.75	24.24
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	1,312 (455)	1,276 (416)	1,258 (372)	1,226 (342)	1,235 (338)

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 第206期（2026年3月）中間配当についての取締役会決議は2025年11月14日に行いました。
3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 配当性向は、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しております。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

決算情報（連結）

会社法第396条第1項及び第444条第4項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度（2025年3月31日）金額	当連結会計年度（2026年3月31日）金額
（資産の部）			
現金預け金		872,378	800,280
金銭の信託		7,302	7,302
有価証券	※1、2、4、9	940,172	978,465
貸出金	※2、3、4、5	2,361,120	2,442,519
外国為替	※2、3	8,328	9,530
その他資産	※2、4	68,982	52,231
有形固定資産	※7、8	29,843	29,340
建物		12,693	12,304
土地	※6	14,688	14,563
リース資産		176	269
建設仮勘定		11	163
その他の有形固定資産		2,272	2,038
無形固定資産		1,234	618
ソフトウエア		1,149	550
その他の無形固定資産		84	68
繰延税金資産		6,347	2,723
支払承諾見返	※2	9,905	11,407
貸倒引当金		△18,821	△20,056
資産の部合計		4,286,795	4,314,363

（単位：百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度（2025年3月31日）金額	当連結会計年度（2026年3月31日）金額
（負債の部）			
預金	※4	3,314,260	3,331,361
譲渡性預金		96,673	78,076
売現先勘定	※4	804	12,742
債券貸借取引受入担保金	※4	162,554	301,303
借用金	※4	523,514	376,058
外国為替		34	141
その他負債		33,414	41,563
賞与引当金		438	485
役員賞与引当金		44	33
退職給付に係る負債		5,180	4,685
役員退職慰労引当金		32	37
役員株式給付引当金		267	324
睡眠預金払戻損失引当金		148	134
偶発損失引当金		348	274
ポイント引当金		76	79
固定資産解体費用引当金		12	12
繰延税金負債		210	248
再評価に係る繰延税金負債	※6	2,423	2,423
支払承諾		9,905	11,407
負債の部合計		4,150,345	4,161,391
（純資産の部）			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		10,075	10,083
利益剰余金		101,664	108,774
自己株式		△826	△901
株主資本合計		128,879	135,921
その他有価証券評価差額金		2,103	11,157
土地再評価差額金	※6	5,274	5,274
退職給付に係る調整累計額		121	533
その他の包括利益累計額合計		7,499	16,964
非支配株主持分		71	86
純資産の部合計		136,450	152,972
負債及び純資産の部合計		4,286,795	4,314,363

決算情報（連結）

●連結損益計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）金額	当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）金額
経常収益	※4	**64,366**	**79,101**
資金運用収益		38,324	45,322
貸出金利息		25,893	30,885
有価証券利息配当金		9,472	9,074
コールローン利息及び買入手形利息		154	304
債券貸借取引受入利息		1	—
預け金利息		2,105	4,179
その他の受入利息		697	878
役務取引等収益		11,495	11,733
その他業務収益		10,889	11,514
その他経常収益		3,656	10,530
償却債権取立益		1,808	1,220
その他の経常収益	※1	1,848	9,310
経常費用		**55,664**	**65,666**
資金調達費用		2,926	8,484
預金利息		2,279	6,484
譲渡性預金利息		75	278
コールマネー利息及び売渡手形利息		4	17
売現先利息		31	117
債券貸借取引支払利息		332	1,299
借用金利息		107	282
その他の支払利息		93	3
役務取引等費用		3,508	4,054
その他業務費用		15,291	14,702
営業経費	※2	30,773	33,553
その他経常費用		3,164	4,871
貸倒引当金繰入額		1,477	3,092
貸出金償却		948	1,109
その他の経常費用	※3	737	670
経常利益		**8,701**	**13,434**
特別利益		**269**	**31**
固定資産処分益		266	31
固定資産解体費用引当金戻入益		3	—
特別損失		**158**	**429**
固定資産処分損		120	75
減損損失		37	121
過去勤務費用償却額		—	233
税金等調整前当期純利益		**8,813**	**13,036**
法人税、住民税及び事業税		**1,648**	**5,134**
法人税等調整額		**5**	**△714**
法人税等合計		**1,654**	**4,419**
当期純利益		**7,159**	**8,616**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）		△7	15
親会社株主に帰属する当期純利益		**7,166**	**8,601**

●連結包括利益計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）金額	当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）金額
当期純利益		**7,159**	**8,616**
その他の包括利益	※1	**△9,885**	**9,465**
その他有価証券評価差額金		△9,937	9,053
土地再評価差額金		△69	—
退職給付に係る調整額		121	411
包括利益		**△2,726**	**18,082**
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益		△2,719	18,067
非支配株主に係る包括利益		△6	15

●連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	6,298	95,603	△1,581	118,286	12,040	5,408	1	17,450	5,770	141,507
当期変動額											
剰余金の配当			△1,165		△1,165						△1,165
土地再評価差額金の取崩			60		60						60
親会社株主に帰属する当期純利益			7,166		7,166						7,166
自己株式の取得				△1,216	△1,216						△1,216
自己株式の処分		83		1,972	2,055						2,055
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,693			3,693						3,693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△9,937	△134	120	△9,951	△5,699	△15,650
当期変動額合計	―	3,777	6,061	755	10,593	△9,937	△134	120	△9,951	△5,699	△5,057
当期末残高	17,965	10,075	101,664	△826	128,879	2,103	5,274	121	7,499	71	136,450

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	10,075	101,664	△826	128,879	2,103	5,274	121	7,499	71	136,450
当期変動額											
剰余金の配当			△1,492		△1,492						△1,492
土地再評価差額金の取崩			0		0						0
親会社株主に帰属する当期純利益			8,601		8,601						8,601
自己株式の取得				△302	△302						△302
自己株式の処分		7		226	233						233
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					―						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						9,053	△0	411	9,465	15	9,480
当期変動額合計	―	7	7,110	△75	7,041	9,053	△0	411	9,465	15	16,521
当期末残高	17,965	10,083	108,774	△901	135,921	11,157	5,274	533	16,964	86	152,972

決算情報（連結）

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）金額	当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,813	13,036
減価償却費		1,618	2,015
減損損失		37	121
貸倒引当金の増減（△）		207	1,234
賞与引当金の増減額（△は減少）		12	46
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		25	△11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		4	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△388	△494
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）		56	57
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		△21	△14
偶発損失引当金の増減（△）		95	△74
ポイント引当金の増減額（△は減少）		△0	2
固定資産解体費用引当金の増減額（△は減少）		△3	△0
資金運用収益		△38,324	△45,322
資金調達費用		2,926	8,484
有価証券関係損益（△）		4,293	△3,392
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		△68	△60
為替差損益（△は益）		21	△2,167
固定資産処分損益（△は益）		△145	43
貸出金の純増（△）減		△20,804	△81,399
預金の純増減（△）		△1,961	17,101
譲渡性預金の純増減（△）		1,653	△18,596
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		△49,373	△147,456
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		133	852
コールマネー等の純増減（△）		△725	11,937
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）		162,554	138,748
外国為替（資産）の純増（△）減		△921	△1,201
外国為替（負債）の純増減（△）		△61	106
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		△3,771	△4,228
資金運用による収入		37,846	43,445
資金調達による支出		△2,220	△7,079
その他		12,540	24,978
小　計		**114,048**	**△49,283**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）		**△1,976**	**△1,308**
営業活動によるキャッシュ・フロー		**112,072**	**△50,592**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△314,613	△261,339
有価証券の売却による収入		122,008	87,433
有価証券の償還による収入		59,585	155,937
有形固定資産の取得による支出		△834	△1,040
無形固定資産の取得による支出		△392	△117
有形固定資産の売却による収入		866	78
資産除去債務の履行による支出		△7	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		**△133,386**	**△19,064**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,165	△1,492
非支配株主への配当金の支払額		△81	—
自己株式の取得による支出		△1,216	△302
自己株式の売却による収入		2,055	233
リース債務の返済による支出		△31	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△1,917	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		**△2,357**	**△1,588**
現金及び現金同等物に係る換算差額		**—**	**—**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		**△23,671**	**△71,245**
現金及び現金同等物の期首残高		**894,866**	**871,194**
現金及び現金同等物の期末残高	※1	**871,194**	**799,949**

○注記事項

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　11社

株式会社福邦銀行
株式会社福井キャピタル＆コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社
株式会社福井キャリアマネジメント
ふくいヒトモノデザイン株式会社
株式会社ふくいのデジタル
株式会社ふくいキャピタルパートナーズ
福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社　4社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
ふくいキャピタルパートナーズ第１号投資事業有限責任組合
ふくいスタートアップ支援第１号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等　1社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社　4社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
ふくいキャピタルパートナーズ第１号投資事業有限責任組合
ふくいスタートアップ支援第１号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等　1社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日　　11社

4　会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び銀行業務を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　　3年～50年
その他　　2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年～11年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行及び銀行業務を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,320百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、一部の連結子会社において、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

決算情報（連結）

(13) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
（なお、一部の連結子会社は、発生した年度に全額を費用処理）
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(14) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1　貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金　20,056百万円
上記金額のうち、連結親会社である当行及び銀行業務を営む連結子会社において計上している貸倒引当金の合計は18,142百万円であり、大部分を占めております。
以下に記載する貸倒引当金の算出方法等については、主に当行及び銀行業務を営む連結子会社について記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「4　会計方針に関する事項」「(4) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
貸倒引当金の算出に当たっては、自己査定の結果に基づき、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）を決定し、区分に係る債権につき、信用リスクの程度に応じた貸倒引当金を計上しております。
債務者区分の判定は、債務者の財務情報を用いた定量的判定を基礎とし、業種の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性及び金融機関等の支援状況等の定性的な情報を加味して判定しております。
なお、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、要注意先に区分し当該貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。
② 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた事業の継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、金融機関の支援状況」であり、特に「合理的で実現可能性の高い経営改善計画等による将来の業績回復見込みや事業の持続可能性」であります。これらの仮定は債務者毎に個別に評価し設定しております。
なお、体力が乏しい未保全額が一定以上の破綻懸念先等の債務者向け貸出金等については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。
また、エネルギー価格等の高騰や円安による物価上昇の継続に伴う急激な経済環境の悪化等による信用リスクの高まりに対応するために、当行及び銀行業務を営む連結子会社においては、要管理先以外の要注意先債権のうち、急激な経済環境の悪化等の影響が大きいと想定している債務者に対する債権については、当該債権に要管理先債権相当の予想損失額を見込んで計上しております。
③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
上記経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　令和6年（2024年）9月13日）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　令和6年（2024年）9月13日）

(1) 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準の適用による影響は、現時点において評価中であります。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン
当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年（2015年）3月26日）に準じております。
① 取引の概要
従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。
② 信託が保有する当行の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、235百万円、136千株であります。
③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
183百万円

(2) 役員向け株式交付信託
当行は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年（2015年）3月26日）に準じております。
① 取引の概要
本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。また、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年8月26日に本信託が当行株式を追加取得すること及び本信託に対して自己株式の処分を行うことを決議し、実行しております。
② 信託が保有する当行の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、568百万円、297千株であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金	944百万円

※２　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,476百万円
危険債権額	39,736百万円
三月以上延滞債権額	149百万円
貸出条件緩和債権額	946百万円
合計額	46,309百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※３　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和４年（2022年）３月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,268百万円

※４　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	574,626百万円
貸出金	323,175百万円
その他資産	30百万円
計	897,831百万円
担保資産に対応する債務	
預金	16,760百万円
売現先勘定	12,742百万円
債券貸借取引受入担保金	301,303百万円
借用金	373,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	26,850百万円
その他資産	3,295百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	277百万円
金融商品等差入担保金	1,618百万円

※５　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	644,575百万円
うち契約残存期間が１年以内のもの	629,023百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※６　土地の再評価に関する法律（平成10年（1998年）３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年（1998年）３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　7,730百万円

※７　有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	24,325百万円

※８　有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,280百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（―百万円）

※９　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

13,982百万円

（連結損益計算書関係）

※１　「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	8,265百万円

※２　「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,849百万円

※３　「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等償却	35百万円
株式等売却損	253百万円

※４　顧客との契約から生じる収益

売上高にあたる経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、決算情報（連結）「注記事項（収益認識関係）１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

（単位：百万円）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	17,175
組替調整額	△3,935
法人税等及び税効果調整前	13,239
法人税等及び税効果額	△4,185
その他有価証券評価差額金	9,053
退職給付に係る調整額	
当期発生額	601
組替調整額	0
法人税等及び税効果調整前	602
法人税等及び税効果額	△190
退職給付に係る調整額	411
その他の包括利益合計	9,465

決算情報（連結）

（連結株主資本等変動計算書関係）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	466	151	129	488	(注1,2,3)
合計	466	151	129	488	

（注）1　自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首208千株、当連結会計年度末136千株）及び役員向け株式交付信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首155千株、当連結会計年度末297千株）が含まれております。
2　自己株式の株式数の増加は、役員向け株式交付信託による当行株式の取得150千株及び単元未満株式の買取り１千株であります。
3　自己株式の株式数の減少は、役員向け株式交付信託への譲渡50千株、従持信託による当行株式の持株会への譲渡71千株、役員向け株式交付信託に基づく取締役１名、執行役１名の退任に伴う給付７千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの０千株であります。

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3　配当に関する事項
（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月９日取締役会	普通株式	793	33	2025年３月31日	2025年５月30日
2025年11月14日取締役会	普通株式	698	29	2025年９月30日	2025年12月９日

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金（2025年５月９日取締役会決議分６百万円、2025年11月14日取締役会決議分４百万円）及び役員株式交付信託に対する配当金（2025年５月９日取締役会決議分５百万円、2025年11月14日取締役会決議分８百万円）を含めております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月15日取締役会	普通株式	1,903	利益剰余金	79	2026年３月31日	2026年６月５日

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金10百万円及び役員株式交付信託に対する配当金23百万円を含めております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	800,280百万円
その他の預け金	△331百万円
現金及び現金同等物	799,949百万円

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（1）借手側
①　リース資産の内容
イ　有形固定資産
主として、車両、器具及び備品であります。
ロ　無形固定資産
該当ありません。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
（2）貸手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（1）借手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

（2）貸手側
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3　転リース取引
転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当行グループは、銀行業務を中心に総合的な金融サービス事業を行っております。具体的には預金業務、貸出業務、外国為替業務等のほか、安定的に資金利益を確保する目的で有価証券等の市場運用を行っております。
また、顧客の為替に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また、当行グループ自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合的管理（以下、「ＡＬＭ」という。）に活用するためや、リスクを一部緩和させた安定運用の手段として、デリバティブ取引を行っております。なお、仕組みが複雑で投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。
当行グループの一部の連結対象子会社には、銀行業務、リース業務を行っている子会社があります。
（2）金融商品の内容及びそのリスク
当行グループの金融資産は、主として国内の顧客に対する貸出金であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。有価証券は主に債券、株式、投資信託であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。
金融負債は、主として国内の顧客からの預金、譲渡性預金であり、市場リスクに晒されております。借用金は、市場リスク及び一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
デリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引、通貨オプション取引、先物外国為替予約取引であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。
（3）金融商品に係るリスク管理体制
①　信用リスクの管理
「信用リスク」とは、信用供与先の信用状況の悪化により、銀行の資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。
当行グループは、信用リスクを業務運営において不可避のリスクであり、かつ迅速な対応が必要であると十分認識しており、信用リスクをコントロールできる態勢の構築を目指しております。とりわけ、与信集中リスクについては、信用リスクの集中を回避し、バランスのとれた与信ポートフォリオを構築するため、与信集中リスク管理基準を制定し、与信集中リスクの把握・改善に取り組んでおります。
なお、計測した信用リスク量については信用格付別・業種別・地域別等の信用リスクの状況を評価・分析するとともに、「リスク資本制度」のもとでリスク量による量的な管理、コントロールを行っております。
②　市場リスクの管理
（ｉ）市場リスクの管理
「市場リスク」とは、金利、為替、株式等の様々な市場リスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主として「金利リスク」「為替リスク」「価格変動リスク」があります。
当行グループは、市場リスク管理をＡＬＭの一環として位置付け、自己資本、収益力、預貸金動向や有価証券保有状況等を踏まえた上で、リスクとリターンのバランスを適切に保つことを方針としております。

具体的には、「経営会議」において統合リスク量の状況、市場投資部門のリスク量の状況及び預貸金の金利リスク量の状況を審議するとともに、「有価証券運用計画」を審議することで、銀行全体のリスクと市場リスクを一体的に管理する体制としております。市場投資部門においては、有価証券全体及び種類別のポジション枠を設定し、その範囲内で機動的に市場取引を行っております。

また、市場関連取引の相互牽制のために、市場リスクの管理部署（ミドル・オフィス）は、フロント・オフィス、バック・オフィスとは組織的に分離し、日次でリスクの状況をモニタリングしております。

なお、市場リスクの管理部署では、銀行業務における有価証券勘定と預貸金勘定について、バリュー・アット・リスク（ＶａＲ）を用いて市場リスク量を把握し、リスク管理・分析を行っております。

（ⅱ）市場リスクに係る定量的情報

当行グループの市場リスク量（ＶａＲ）算出には、分散・共分散法を採用しております。

有価証券勘定のうち純投資

保有期間：６カ月、信頼水準：99.0%、観測期間：５年

有価証券勘定のうち政策投資

保有期間：１年、信頼水準：99.0%、観測期間：５年

預貸金勘定

保有期間：１年、信頼水準：99.0%、観測期間：５年

当行グループは、預貸金勘定の市場リスク量（ＶａＲ）算出にコア預金を考慮しており、コア預金の計測方法は内部モデル手法を採用しております。

当行グループの当連結会計年度末の市場リスク量（ＶａＲ）は、有価証券勘定で35,847百万円、預貸金勘定で21,229百万円です。

なお、当行グループは市場リスク計測手法の信頼性を検証するために、有価証券勘定において算出した保有期間：１日のＶａＲと日々の時価下落額とを比較する方法によりバックテスティングを実施し、有効性を検証しております。

ただし、ＶａＲは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

「流動性リスク」には、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクである「資金繰りリスク」、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクである「市場流動性リスク」、対外決済において資金又は資産を予定どおり受け取れなくなることにより損失を被るリスクである「決済リスク」が含まれます。

流動性リスクは、これら資金繰りリスク、市場流動性リスク、決済リスクの３つのリスクを総合したリスクですが、市場流動性リスク、決済リスクは最終的に資金繰りリスクに帰結するものであり、資金繰りリスクの管理が重要な経営課題であると捉えております。

当行グループは、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達構成や運用と調達の資金ギャップ、流動性準備高の管理を通じて適正な資金繰り管理を実施し、統合的リスク管理部門の担当執行役に報告を行っております。

具体的には、資金繰りの状況に応じて、「平常時」「懸念時」「危機時」の区分を設定し、それぞれの区分に応じた管理手法・報告体制・決裁方法を定めた上で、組織的に独立したフロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスが相互牽制を働かせながら管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注１）参照)。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しいものについても、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	298,687	292,226	△6,460
その他有価証券	661,911	661,911	—
(2) 貸出金	2,442,519		
貸倒引当金（＊1）	△19,732		
	2,422,786	2,305,226	△117,559
資産計	3,383,385	3,259,365	△124,020
(1) 預金及び譲渡性預金	3,409,438	3,409,306	△132
(2) 借用金	376,058	371,847	△4,211
負債計	3,785,497	3,781,153	△4,343
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(316)	(316)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(316)	(316)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	当連結会計年度 (2026年３月31日)
非上場株式（＊1）（＊2）	1,648
組合出資金（＊3）	16,218

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　令和２年（2020年）３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当連結会計年度において、非上場株式について０百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　令和３年（2021年）６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預け金	766,154	—	—	—	—	—
有価証券	207,092	356,403	94,622	97,715	140,572	10,704
満期保有目的の債券	97,500	152,500	—	—	50,000	—
うち国債	97,500	152,500	—	—	50,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	109,592	203,903	94,622	97,715	90,572	10,704
うち国債	64,000	80,000	26,500	28,000	11,000	—
地方債	3,780	35,761	23,913	29,498	21,468	3,629
社債	23,356	50,837	8,316	241	700	5,991
その他	18,455	37,304	35,892	39,975	57,403	1,083
貸出金（＊）	691,614	491,066	319,566	204,315	192,079	451,809
合　計	1,664,860	847,469	414,188	302,030	332,651	462,513

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない44,531百万円、期間の定めのないもの47,536百万円は含めておりません。

決算情報（連結）

（注３）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金（＊）	3,237,398	154,007	13,926	757	3,348	—
売現先勘定	12,742	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	301,303	—	—	—	—	—
借用金	127,366	248,691	—	—	—	—
合　計	3,678,810	402,699	13,926	757	3,348	—

（＊）預金及び譲渡性預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

３　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	202,566	110,041	—	312,607
社債	—	72,634	14,125	86,760
株式	46,862	19	—	46,882
その他	42,431	173,229	—	215,661
資産計	291,860	355,925	14,125	661,911
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(316)	—	(316)
デリバティブ取引計	—	(316)	—	(316)

（※１）有価証券には「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　令和３年（2021年）６月17日）第24－３項及び第24－９項を適用した投資信託については、該当ありません。

（※２）その他資産・その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	292,226	—	—	292,226
貸出金	—	—	2,305,226	2,305,226
資産計	292,226	—	2,305,226	2,597,453
預金及び譲渡性預金	—	3,409,306	—	3,409,306
借用金	—	371,847	—	371,847
負債計	—	3,781,153	—	3,781,153

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものであるため、レベル１の時価に分類しております。なお、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないものについては、レベル２に分類しております。

自行保証付私募債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル３の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

上記以外の有価証券については、第三者から入手した評価額をもって時価としております。第三者から入手した評価額をもって時価としている有価証券のうち、活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格であり、調整されていないものについてはレベル１、重要な観察できないインプットを用いているものについてはレベル３、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金　　借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）の借用金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

　　デリバティブ取引については、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

（注２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
うち社債（自行保証付私募債）	現在価値技法	倒産確率	0.0%―8.6%	0.5%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（※1）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	10,934	―	△129	3,320	―	―	14,125	―
その他	599	―	0	△600	―	―	―	―

（※１）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

　当行グループは主計部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って市場部門が時価を算定しております。算定された時価は、主計部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されていることを確認しております。

　時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

　自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

　当行の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度の二本立てとなっております。

　なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

　また、確定給付企業年金規約型企業年金制度、退職一時金制度の採用、中小企業退職金共済制度への加入を行っている連結子会社があります。

　連結子会社の退職給付制度のうち、当行と当行の連結子会社であった株式会社福邦銀行（以下、「福邦銀行」という。）については、2026年５月２日付で合併に伴う制度統一の一環として、福邦銀行の確定給付企業年金規約型企業年金制度の一部を除き確定拠出年金制度へ移行しており、また福邦銀行の退職一時金制度を当行の退職一時金制度に統合しております。

２　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
退職給付債務の期首残高	6,488
勤務費用	373
利息費用	49
数理計算上の差異の発生額	△480
退職給付の支払額	△518
過去勤務費用の発生額	233
その他	―
退職給付債務の期末残高	6,145

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
年金資産の期首残高	1,308
期待運用収益	39
数理計算上の差異の発生額	121
退職給付の支払額	△69
事業主からの拠出額	59
年金資産の期末残高	1,459

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	1,801
年金資産	△1,459
	341
非積立型制度の退職給付債務	4,343
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,685

退職給付に係る負債	4,685
退職給付に係る資産	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,685

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
勤務費用	373
利息費用	49
期待運用収益	△39
数理計算上の差異の費用処理額	△21
過去勤務費用の費用処理額	255
その他	―
確定給付制度に係る退職給付費用	617

（注）当連結会計年度に一部の連結子会社にて退職給付制度を改定したことに伴い発生した「過去勤務費用償却額」は、すべて特別損失（233百万円）に計上しております。

決算情報（連結）

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
過去勤務費用	22
数理計算上の差異	580
その他	―
合計	602

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
未認識過去勤務費用	22
未認識数理計算上の差異	△799
その他	―
合計	△777

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
債券	31.24%
株式	46.84%
現金及び預金	16.91%
その他	5.01%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予定される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
割引率	主に2.2%
長期期待運用収益率	3.0%
退職金算定基準額等予定上昇率	主に4.0%

（注）当行及び一部の連結子会社は、退職金算定にあたり退職金算定基準額等予定上昇率を基準としているため、予想昇給率に代わり退職金算定基準額等予定上昇率を使用しております。

3　確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は62百万円であります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,016百万円
退職給付に係る負債	1,469
有価証券有税償却	329
土地に係る減損損失	942
減価償却費	1,057
前払費用	666
税務上の繰越欠損金（注２）	2,091
その他	1,412
繰延税金資産小計	14,985
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注２）	△2,076
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,472
評価性引当額小計（注１）	△7,548
繰延税金資産合計	7,436
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,609
固定資産圧縮積立金	△153
時価評価による簿価修正額	△172
その他	△26
繰延税金負債合計	△4,961
繰延税金資産（負債）の純額	2,475百万円

（注１）評価性引当額が574百万円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものです。

（注２）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（*）	64	―	1	293	4	1,726	2,091
評価性引当額	△64	―	△1	△293	△4	△1,710	△2,076
繰延税金資産	―	―	―	―	―	15	15

（*）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.51
将来適用税率と法定実効税率との差異による影響	△1.00
評価性引当額の増減	4.21
住民税均等割額	0.40
繰越欠損金の消滅による税効果取崩額	0.00
親会社との税率差異	0.34
受取配当金の連結消去	2.84
時価評価資産に係る連結調整	△0.15
その他	△0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.90%

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（収益認識関係）

1　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
役務取引等収益	10,333
預金・貸出業務	2,765
為替業務	2,443
証券関連業務	1,896
代理業務	196
保険販売等業務	421
その他業務	2,610
顧客との契約から生じる経常収益	10,333
上記以外の経常収益	68,767
外部顧客に対する経常収益	79,101

2　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「会計方針に関する事項（14）重要な収益及び費用の計上基準」に記載しているため、省略しております。

3　当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1　関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当ありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社カネイチ（注１）	福井県鯖江市	80	不動産取引業	被所有 直接 0.00	銀行取引	資金の貸付	100	貸出金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な条件で行っております。

（注１）株式会社カネイチは、当行執行役の近親者が議決権の99%を保有しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額	6,462円86銭
１株当たり当期純利益	363円64銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）１株当たり純資産額

純資産の部の合計額	百万円	152,972
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	86
うち非支配株主持分	百万円	86
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	152,886
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,656

（2）１株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,601
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,601
普通株式の期中平均株式数	千株	23,653

３　株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

（単位：千株）

	従持信託	役員株式交付信託
１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数	136	297
１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	176	240

（重要な後発事象）

（退職給付制度の一部改定）

当行と当行の連結子会社であった株式会社福邦銀行（以下、「福邦銀行」という。）は、2026年５月２日付で合併に伴う制度統一の一環として、福邦銀行の確定給付企業年金規約型企業年金制度の一部を除き確定拠出年金制度へ移行しており、また福邦銀行の退職一時金制度を当行の退職一時金制度に統合しております。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成28年（2016年）12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成19年（2007年）２月７日）を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度の一部終了の処理等を行います。

これにより、翌連結会計年度において、670百万円の特別利益を計上する予定です。

決算情報（連結）

◯セグメント情報

報告セグメントの概要

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

◯関連情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,872	11,803	9,466	14,223	64,366

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,191	17,477	10,620	17,812	79,101

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

◯報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当行グループは、「総合金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当行グループは、「総合金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

◯報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

◯報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。